⑷　電気の供給に関して、一般電気事業者が電気事業法第19条第１項の認可を受ける供給約款に準じた内容の供給約款を定めていること。

⑸　申請書等の提出期限日から開札時までの期間に、阪神高速道路株式会社暴力団等排除措置規則に基づく入札等除外措置を受けておらず、かつ、同規則別表に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒552―0006 大阪市港区石田３－１－25
阪神高速道路株式会社大阪管理部経理課　宮本　友美　電話06―6576―3881

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成23年２月２日17時まで⑴の場所において無償で直接交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成23年２月23日10時00分

⑷　開札の日時及び場所　日時は⑶に同じ。場所は当社大阪管理部入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　入札参加希望者は、入札説明書に明記されている申請書等を、平成23年２月２日17時までに提出しなければならない。提出された申請書等を審査の結果、物品を供給出来ると認められた者に限り入札対象とする。

⑷　入札の無効　上記２の競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しない者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : Hisao Kanatani, Director of Osaka Business and Maintenance Department, Hanshin Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Aina PS 1,782,000kWh／year

⑷　Delivery period : From 0 : 00 1 April 2011 through 24 : 00 31 March 2013

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 2 of the Hanshin Expressway Company's bylaws concerning the contract procedures for select supplier of procuring equipment

②　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Business Act, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same act (specific scale electricity entrepreneur)

③　Specific scale electricity entrepreneur have to secure the sufficient power supply for supply of the amount of schedule use electric power which a demand company takes

④　Tariffs concerning terms and conditions of the participants must apply correspondingly to that of the general electric power supplier which has received approval of minister of economy, trade and industry under Article 19, Section 1 of the Electricity Business Act.

⑤　not be subjected to the provisions for exclusion from tender participation under the crime syndicate exclusion bylaw of the Hanshin Expressway Co. Ltd. and to the requirements specified in the appendix of the aforementioned bylaw between the date of the deadline for an application form including its related documents and the time of the tender opening.

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 23 February 2011

⑻　Contact point for the notice : Tomomi Miyamoto, Accounting Group, Osaka Business and Maintenance Department, Hanshin Expressway Company Limited, 3―1―25, Ishida, Minato-ku, Osaka City, Osaka, 552―0006 Japan. TEL 06―6576―3881

入札公告の取消

次のとおり取消します。
平成22年12月20日
支出負担行為担当官
国土交通省自動車交通局長　中田　　徹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

平成22年12月６日（第228号・８ページ）掲載の入札公告第24号「自動車検査登録業務電子情報処理システム（ＭＯＴＡＳ）に係るハードウェアの構築・導入・保守等業務　一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年12月20日
支出負担行為担当官
中国四国防衛局長　辰己　昌良
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　34

○第11号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　岩国飛行場（H22）整備複合棟等新設建築工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　山口県岩国市（米軍岩国基地内）

⑷　工事内容

・整備複合棟新設　鉄筋コンクリート造平屋建て／鉄骨鉄筋コンクリート造平屋建て、延べ面積約9,660㎡×１棟（仕上げ工事を除く）

・機器置場新設　鉄筋コンクリート造平屋建て、延べ面積約1,030㎡×１棟

⑸　工期　平成24年３月30日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約12,500㎥、鉄筋約1,500ｔ

⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては中国四国防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　装備施設本部長から建築一式工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、中国四国防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

⑶　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、単体及び共同企業体の代表者は1,200点以上、共同企業体の代表者以外の構成員は1,100点以上であること。

⑷　平成７年度以降に元請けとして、鉄骨鉄筋コンクリート造で地上１階建て以上、かつ延面積9,500㎡以上の新設の建築工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。